



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,924	2.5	1,527	△19.2	1,539	△18.2	841	△27.0
2022年3月期第3四半期	39,930	△2.5	1,889	11.3	1,882	21.6	1,153	△18.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 795百万円 (△40.0%) 2022年3月期第3四半期 1,326百万円 (△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	37.49	—
2022年3月期第3四半期	51.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	38,290	22,005	57.5	979.25
2022年3月期	39,724	22,138	55.5	983.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,005百万円 2022年3月期 22,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	29.00	38.00
2023年3月期	—	10.00	—		
2023年3月期（予想）				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.2	3,000	8.7	3,000	7.4	2,000	17.1	89.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	24,306,750株	2022年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,835,341株	2022年3月期	1,866,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,458,103株	2022年3月期3Q	22,425,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)に係る行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しています。しかしながら、原材料費・エネルギー価格の高騰や物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費に緩やかな持ち直しがみられます。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は弱含み、消費者マインドも弱い動きとなっていますが、まん延防止等重点措置の終了を受けて外食・宿泊・娯楽等の対面型サービスを中心に回復の兆しがみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、引き続き感染症関連分野の拡充や顧客サービスの向上、販促活動強化、そして商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,924百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益1,527百万円(同19.2%減)、経常利益1,539百万円(同18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益841百万円(同27.0%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,029百万円があります。

<クリクラ事業>

宅配水市場は、感染症の長期化から法人向け需要は低調である一方、在宅時間の増加により個人需要は引き続き増加しています。また、給水型の浄水サーバーが急速に需要拡大しており、異業種等の新規参入が活発化しています。

クリクラ事業では、新規顧客獲得のため「クリクラあんしん宣言」による商品・サービスの安全性訴求や、データ活用及び効率化を目的としたシステムインフラ「CrePF(クリクラプラットフォーム)」の実証、サステナビリティ戦略へ向けた投資等、引き続き販促活動強化に取り組まれました。また、2022年10月には、昨今の原材料費の高騰や人件費、物流費の上昇等を受け、クリクラボトルの値上げを実施しました。

直営部門では、宅配水のクリクラにおいて、基礎顧客件数は微減したものの、お水の消費量が増加したことやクリクラボトルを値上げしたことにより、売上高は前年同期比で微増しました。

加盟店部門では、2022年4月に加盟店向けサーバー販売価格の値上げを実施した影響で、関連商材の販売数が減少したため、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、前述した値上げの実施や販促活動の見直しにより、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高11,064百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益1,184百万円(同38.1%増)となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、引き続き販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組まれました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において2022年7月に一部商品の値上げを実施したこと、及び家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において引き続き事業数を増やしたこと(2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動を拡大)により、売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店が営業を再開し停止していた定期納品が回復したこと、及び2022年7月に一部商品の値上げを実施したことで、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、前年度に引き続き感染症関連事業において、厚生労働省が実施する水際対策の支援事業が奏功し、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

損益面では、株式会社アーネストの寄与に加え、事業拡大による販売費及び一般管理費の増加を、全体的な売上高増加が補い、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高13,680百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益1,514百万円(同29.1%増)となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、ダスキン事業において名古屋支店、ヘルスレント台東ステーションを開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、慢性的な職人不足や物流コストの高騰、半導体供給不足による住宅設備機器の納入遅延に加え、世界的な物価高が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、長期化する建築費の高騰や感染症関連融資の返済開始等により、顧客である地場工務店の購買力が低下したため、売上高は前年同期比で減少しました。

省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、長期化する半導体不足を背景に、蓄電池及びパワーコンディショナー等の納入遅延・停止によって工期が遅延したため、売上高は前年同期比で同水準となりました。

住宅フランチャイズ事業を展開するエースホーム株式会社では、加盟店での上棟数減少に伴う卸売減少に加え、前年同期に好調であった当社との共同開発商品の反動減もあり、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上総利益率の高いコンサルティング部門での、売上高減少に伴う売上総利益減少が響き、営業損益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高4,434百万円(前年同期比14.9%減)、営業損失48百万円(前年同期営業利益410百万円、エースホーム株式会社ののれん償却額30百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の12月新設住宅着工戸数の内、持家は13ヶ月連続の減少、また貸家や分譲住宅を含む全体では3ヶ月連続の減少となり、依然として厳しい状況が続いています。

株式会社ケイディアイでは、土地の価格高騰や物価上昇等の影響を受け不動産市場が鈍化したため、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの単価が上がったものの、完工棟数の減少により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少に加えて建築部資材等の価格高騰が影響し、営業損益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高6,670百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失219百万円(前年同期営業利益80百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額23百万円を含む)となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、株式会社ケイディアイにおいて吉祥寺店を開設しました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界では、厚生労働省によるマスク着用方針の緩和や外食機会の増加により、カラーリップやファンデーションを中心としたメイクアップが需要回復し、さらには「ご褒美需要」や「リベンジ消費」による高価格帯の化粧品需要に高まりが見られ、業界全体に持ち直しの兆しがみられます。

株式会社JIMOSでは、2021年9月にインフィニティービューティー事業及び代謝生活CLUB事業を、株式会社アップセールとして新設分割したことによる減少分を除くと、既存ブランドの好調に加え、2022年7月に吸収合併した「豆腐の盛田屋」ブランドが売り上げを伸ばしたため、売上高は前年同期比で増加しました。

株式会社アップセールでは、2022年1月に医薬品通販事業(主に第三類医薬品を取り扱う事業)を買収したことで売上高が増加したものの、既存のヘアケア事業で前年度実施した値上げや他社との価格競合による販売数減少をカバーするに至らず、新設分割前の事業単位と比較した売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社バルエアーでは、主力である栄養補助食品の販売数減少により、売上高は前年同期比で減少しました。前第3四半期連結会計期間より連結しており、化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーは、ウィズコロナの下受注数が増加し、売上高は連結後の同期間と比較して増加しました。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて新規顧客獲得の好調を追い風に積極的な広告投資を前倒しで行ったことで、営業利益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,104百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益125百万円(同75.2%減、株式会社JIMOS、株式会社バルエアー、株式会社トレミー及び株式会社アップセールののれん償却額等151百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、38,290百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,433百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が865百万円、未成工事支出金が448百万円増加した一方で、現金及び預金が2,472百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、16,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,300百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が583百万円、賞与引当金が359百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、22,005百万円となり、前連結会計年度末と比べ133百万円減少しております。これは主に、非支配株主持分が74百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287	9,815
受取手形及び売掛金	4,557	4,645
商品及び製品	2,532	2,557
販売用不動産	2,994	3,859
未成工事支出金	480	929
原材料及び貯蔵品	364	414
その他	1,996	2,505
貸倒引当金	△122	△117
流動資産合計	25,091	24,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,620	4,459
土地	2,218	2,202
その他(純額)	1,882	1,674
有形固定資産合計	8,720	8,336
無形固定資産		
のれん	624	491
その他	1,266	1,069
無形固定資産合計	1,890	1,561
投資その他の資産		
差入保証金	1,756	1,721
その他	2,579	2,332
貸倒引当金	△313	△270
投資その他の資産合計	4,022	3,783
固定資産合計	14,633	13,681
資産合計	39,724	38,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143	2,154
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,627
未払法人税等	735	151
未成工事受入金	675	1,190
賞与引当金	739	380
引当金	154	158
その他	3,509	3,345
流動負債合計	12,576	11,809
固定負債		
長期借入金	2,843	2,560
引当金	7	7
退職給付に係る負債	202	183
資産除去債務	509	512
その他	1,447	1,212
固定負債合計	5,009	4,476
負債合計	17,585	16,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,884	3,894
利益剰余金	13,297	13,254
自己株式	△1,284	△1,262
株主資本合計	22,627	22,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	240
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	△563	△610
非支配株主持分	74	—
純資産合計	22,138	22,005
負債純資産合計	39,724	38,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,930	40,924
売上原価	20,020	20,718
売上総利益	19,909	20,206
販売費及び一般管理費	18,020	18,678
営業利益	1,889	1,527
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	9	13
受取家賃	165	140
業務受託手数料	5	9
その他	82	60
営業外収益合計	265	228
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	9	11
株式交付費償却	23	—
地代家賃	178	154
その他	12	11
営業外費用合計	271	216
経常利益	1,882	1,539
特別利益		
情報セキュリティ対策費戻入益	79	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7
その他	26	1
特別利益合計	106	8
特別損失		
固定資産処分損	8	—
固定資産除却損	—	4
店舗閉鎖損失	34	—
その他	8	0
特別損失合計	51	4
税金等調整前四半期純利益	1,937	1,543
法人税、住民税及び事業税	462	536
法人税等調整額	310	165
法人税等合計	773	701
四半期純利益	1,164	841
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	841

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,164	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△47
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	161	△46
四半期包括利益	1,326	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	795
非支配株主に係る四半期包括利益	10	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,225	12,020	5,209	7,135	4,339	39,930	—	39,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	1	—	57	62	△62	—
計	11,227	12,022	5,210	7,135	4,397	39,992	△62	39,930
セグメント利益	857	1,173	410	80	504	3,027	△1,138	1,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,138百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,062	13,678	4,433	6,670	5,079	40,924	—	40,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	0	—	24	29	△29	—
計	11,064	13,680	4,434	6,670	5,104	40,954	△29	40,924
セグメント利益又は損 失(△)	1,184	1,514	△48	△219	125	2,556	△1,029	1,527

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。